

こんなとき、先生方は子どもの命を守れますか？

大地震発生！

学校に不審者が侵入！

子どもが突然倒れた！

学校安全 ポケット必携

監修：小田隆史（東京大学大学院総合文化研究科准教授、
前宮城教育大学防災教育研修機構副機構長）

編著：佐々木克敬（宮城県仙台第三高等学校校長）※所属は執筆時のものです。

定価：1,300円（本体1,182円+税10%）

体裁：ポケット判（縦171mm、横96mm）、ビニールカバー付き／80頁／オールカラー

知らなかつた、
備えておけば、
…ではもう遅い！

詳細は
こちら！



学校安全
ポケット必携



東京法令出版

一つでも ✓ タイプが付かない項目があれば、本書がお役に立てます！

- 自校の「学校安全計画」や「危機管理マニュアル」の内容を理解している。
- 校内のAEDのある場所を知っていて、心肺蘇生を行うことができる。
- 災害から身を守るための気象情報や避難に関する情報の内容を理解している。

本書の
活用例

- ★「学校安全計画」や「危機管理マニュアル」の策定・見直しの補助資料として
- ★研修用テキストとして（各種学校安全研修、新任教職員研修など）
- ★校外活動時の携帯用として
- ★児童生徒等への安全教育の参考資料として



目次

●学校安全の基本編

学校安全とは
学校安全に関する法規・計画
大川小学校津波訴訟を踏まえた学校防災

●事前の危機管理編

学校で想定されるリスク
防災地理情報の活用によるリスクの把握（*）
施設・設備の点検
校外活動時の危機未然防止対策
緊急時の非常参集体制の整備（*）
緊急時の組織体制の整備（*）
緊急時持ち出し品、備品・備蓄品
地域・関係機関等との連携
避難計画（*）
避難訓練計画

●発生時(初動)の危機管理編（*）

傷病者発生時の対応
一次救命処置（BLS）の手順
熱中症対策と発生時の対応

食物アレルギー発生時の対応

不審者侵入事案発生時の対応
学校への犯罪予告等への対応
交通事故発生時の対応
火災発生時の対応
地震発生時の対応
気象災害・土砂災害時の対応
雷・竜巻等が想定される場合の対応
火山災害時の対応
原子力災害発生時の対応
弾道ミサイル発射等への対応

●事後の危機管理編

集団下校・引き渡しと待機（*）
保護者・教職員・関係機関等との連絡体制（*）
学校が避難所となる場合の対応（*）

●知識・情報編

地震の特徴
地震から身を守る
津波の特徴
津波から身を守る
津波警報・注意報
風水害・土砂災害の特徴
風水害・土砂災害から身を守る
雷・竜巻の特徴
雷・竜巻から身を守る
気象警報・気象情報等
5段階の警戒レベルと防災気象情報
噴火警報と噴火警戒レベル
火山災害・原子力災害の特徴
大雪に関する気象情報
学校安全に関する情報源

●付録

学校安全に関するチェックリスト
関係機関連絡先（*）
個人メモ（*）

すべての学校関係者が押さえておきたい“ミニマム・エッセンシャルズ”

本書の特長

— 1 —

学校をとりまく様々な危機的事態を未然に防ぎ、また、直面した際の適切な対応に資する基本的な知識を身につけられるよう編集。

— 2 —

教職員や教育委員会、PTAなど学校に関わる多様な方が学校安全を実効性の高いものとするために役立てていただけるよう、必要事項を網羅。

— 3 —

国や地方自治体が作成した学校安全に関する様々な資料から選りすぐりの図版等を再編集。多忙な教育関係者が、隙間時間に知識や手順を確認できるよう、表現やビジュアルを工夫。

— 4 —

コンパクトサイズなので、校外活動時にも携帯しやすく、もしものときにも頼りになる。

— 5 —

自校化して実際の対応に役立てられるよう、自校の状況や計画を記入できる欄を随所に挿入(裏面目次参照)。

内容見本

ビジュアルで理解

図表、イラスト、フローチャートでわかりやすく解説!

学校が避難所となる場合の対応

■避難施設の種類

- 災害対策基本法の規定により、市町村が「緊急避難場所」と「避難所」を指定する。
- 公立の小中学校などが指定される避難施設として、次のような種類がある。

指定緊急避難場所 災害の危険から命を守るために緊急に避難をする施設又は場所。土砂災害、洪水、津波、地震等の災害種別ごとに指定されている。

指定避難所 災害の危険があり避難した住民等が、災害の危険がなくなるまで必要な期間滞在し、又は災害によがなくなりたてた住民等が一時的に滞在すり自宅へ戻れなくなった住民等が一時的に滞在することを想定した施設。

福祉避難所 指定避難所のうち、高齢者、障害者、乳幼児その他の要配慮者を対象とした避難所。近年、特別支援学校等が指定される事例も見られる。

*指定緊急避難場所と指定避難所は、同じ施設がこれに該当する事もある。

出典：文部科学省「学校の「危機管理マニュアル」等の評価・見直しガイドライン」

大規模災害時等の学校における避難所運営

原則は

- 避難所の運営は、市町村の消防担当部局等の市町村職員が責任を負うもの。
- 教職員は、児童生徒等の安全確保と学校教育活動の早期正常化に注力

過去の大規模災害の経験を踏まえると

- 災害後から市町村の職員だけで運営体制を整えることは困難
- 災害後から運営を教職員が支援することが求められる。

教職員が避難所運営に協力し、円滑に市町村又は住民の自主運営に移行すれば、早期の学校再開につながり、児童生徒等がいち早く日常生活を取り戻すことができる。

事後の危機管理編 | 51

気象警報・気象情報等

○気象庁は、気象の状況や見通しに応じて、以下のような防災気象情報を発表し、警戒や注意の呼びかけを行う。

特別警報・警報・注意報

防災関係機関の活動や住民の安全確保行動の判断を支援するため、発生のおそれがある気象災害の重大さや可能性に応じて特別警報・警報・注意報を発表する。

特別警報	警報	注意報
暴風、豪風雪、大雨(土砂災害、浸水)	暴風、豪風雪、大雨(土砂災害、浸水)	暴風、風雪、大雨、大雪、高潮、波浪、洪水
大雨、高潮、波浪、波浪	大雨、高潮、波浪	強風、風雪、大雨、大雪、高潮、波浪、洪水、雷、霹靂、乾燥、なだれ、霜、低温、豪雪、海水、融雪

重大な災害の起こるおそれがある場合に発表

重大な災害の起こるおそれがある場合に発表

災害の起こるおそれがある場合に発表

災害の起こるおそれがある場合に発表

出典：気象庁ホームページ

「特別警報」のイメージ

気象情報

警報・注意報に先立って注意・警戒を呼びかけたり、警報・注意報の発表中に現象の経過・予想・防災上の留意点等を解説したりするために発表する。

早期注意情報(警報級の可能性)

警報級の現象が5日前までに予想されるときには、その可能性を【高】[中]2段階で発表する。

記録的短時間大雨情報

数年に一度の大雨を観測した場合に発表する。実際に猛烈な雨が降ったことにより、土砂災害、浸水災害、洪水災害の発生が切迫した危険な状況であることを意味する。

気象庁「気象警報・注意報」
https://www.jma.go.jp/jp/warn/

QRコード

66 知識・情報編

熱中症対策と発生時の対応

■熱中症の分類と対処方法

重症度	症 状	対 処	医療機関への受診
めまい・立くらみ・ぐるぐる感・大量の汗	涼しい場所へ移動・安静・水分補給	涼しい場所へ移動・安静・水分補給	症状が改善されなければ受診の必要なし
頭痛・吐き気・せき(めまい感)	涼しい場所へ移動・休む・水分補給	涼しい場所へ移動・休む・水分と脂分の補給	口から飲めない場合は見られないので場合は受診の必要なし
熱衰弱(呼吸が止まるか少し弱い・会話をあがらない・体温が40度以上)	涼しい場所へ移動・安静・休む・運動障害(運動ができないなど)	涼しい場所へ移動・安静・休む・運動障害(運動ができないなど)	ためらうことなく救急車(119)を要請

消防用「熱中症対策リフレット」より引用し、一部改変

熱中症の応急手当(日陰で行う)

熱中症の冷却

臍の下、太ももの付け根などを冷やす

飲めるようであれば水分を少しづつ頻繁に取らせる

運動に関する指針

気温(参考)	暑さ指数(VBGT)	熱中症予防運動指針
35℃以上	31以上	運動は原則中止
31~35℃	28~31	軽度警戒(涼しい運動は中止)
28~31℃	25~28	警戒(積極的に休憩)
24~28℃	21~25	注意(積極的に水分補給)
24℃未満	21未満	ほぼ安全(通常水分補給)

※暑さに弱い人・体力の低い人、肥満の人や暑さに慣れていない人など

環境省「熱中症(防暑情報サイト)」より引用し、一部改変

26 | 発生時(初動)の危機管理編

まずはお気軽にご相談ください！

- ・自治体や学校等のオリジナル版を作成したい。
- ・本書を活用して研修を実施したい。

TEL : 026-224-7046 (東京法令出版 企画編集部)

便利なリンク付き

随所に関連情報のリンクを掲載！
知りたい情報をすぐに調べることができます！

学校安全ポケット必携

定価1,300円(本体1,182円+税10%) [コード14576]

申込 部

〈送料は実費、税込3,000円以上はサービス〉

申込書

貴社の個人情報に関する下記取扱いに同意し、上記のとおり申し込みます。

(フリガナ)
お取扱者(自署)

お届け先 〒
住所

団体名 部署名

□ 公用
□ 私用

個人情報の取扱いについて 東京法令出版株式会社 個人情報保護管理者 専務取締役
★お客様の個人情報は、契約の履行及び関連製品の案内に利用します。
★本人の同意がある場合又は法令に基づく場合を除き、第三者に提供しません。
★利用目的の達成に必要な範囲内で取扱いの一部を委託することができます。
★本人からの個人情報の利用目的の通知・開示・内容の訂正・追加又は削除・利用の停止・消去の求めに応じます。
★個人情報に関するご照会・お問い合わせ等は、弊社窓口(TEL026-224-5441, privacy@tokyo-horei.co.jp)までご連絡ください。
★お申込みには個人情報の提供が必要です。提供いただけない場合は、お申込みをお受けできないことがあります。

東京法令出版公式Twitterアカウント

@tokyo_horei



この申込書は、このままFAXで下記宛にお送りください。

■申込先

東京法令出版 株式会社 受注センター

〒381-0022 長野市大豆島3111

FAX 0120-338-923

TEL 0120-338-272(携帯電話からもお申込みできます。)

会社使用欄	団体コード				□納品済	□請求済	□領収済	印
	得意先コード							
	在庫	ラベル	〒					チップ